株 主 各 位

第１４期定時株主総会
インターネット開示事項

第１４期(自 平成２７年４月１日　至 平成２８年３月３１日)

■連結計算書類の連結注記表

■計算書類の個別注記表

上記書類は、法令及び当社定款第１６条に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

ルネサス エレクトロニクス株式会社

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

１．連結の範囲に関する事項

本連結計算書類は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 30社

主な連結子会社の名称

主な連結子会社の名称は、「事業報告　１．企業集団の現況に関する事項　(7)重要な子会社の状況（平成28年３月31日現在）」に記載しているため、省略しております。

（合併により減少した会社　１社）

ルネサスシステムデザイン㈱は平成27年４月１日付けで同じく連結子会社の㈱ルネサスソリューションズに吸収合併されており、連結の範囲から除外されております。また㈱ルネサスソリューションズはルネサスシステムデザイン㈱に商号変更しております。

２．持分法の適用に関する事項

（１）　持分法を適用した関連会社の数および主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数　２社

主な会社等の名称

㈱ルネサスイーストン

他　１社

（売却により減少した会社　１社）

（２）　持分法を適用しない関連会社の名称等

関連会社の名称

㈱半導体理工学研究センター

持分法を適用していない理由

㈱半導体理工学研究センターは、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）などからみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

（３）　持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で仮決算を行った計算書類を使用しております。

３．会計方針に関する事項

（１）　重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……移動平均法による原価法

②デリバティブ……時価法

③たな卸資産……主に下記評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品及び製品	注文生産品	……個別法
	標準量産品	……総平均法
仕掛品	注文生産品	……個別法
	標準量産品	……総平均法
原材料及び貯蔵品		……主に総平均法

（２）　重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……主として定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・

リース取引に係るリース資産……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用……定額法

（３） 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金……製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

③債務保証損失引当金……将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。

④事業構造改善引当金……事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。

⑤偶発損失引当金……訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

（４） 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。

（５） 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

（６） のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却方法については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。

（７） 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（８） 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更に関する注記】

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）および事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および１株当たり情報に与える影響額はありません。

【連結貸借対照表に関する注記】

１．担保資産および担保付債務

（１）担保資産

商品及び製品	25,972百万円	(―)百万円
仕掛品	50,819百万円	(―)百万円
原材料及び貯蔵品	5,528百万円	(―)百万円
建物及び構築物	49,290百万円	(48,705)百万円
機械及び装置	33,904百万円	(33,904)百万円
土地	22,285百万円	(18,577)百万円
計	187,798百万円	(101,186)百万円

（２）担保付債務

1年内返済予定の長期借入金	25,000百万円	(25,000)百万円
リース債務（流動負債）	5,051百万円	(―)百万円
長期借入金	213,806百万円	(213,806)百万円
計	243,857百万円	(238,806)百万円

（注）担保資産および担保付債務のうち（ ）内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表記しております。

２．有形固定資産の減価償却累計額　773,305百万円

３．有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額に含めて表示しております。

４．保証債務等の残高

従業員の住宅ローンに対する保証	159百万円
その他債務保証	378百万円

その他

当社グループは、ＳＲＡＭに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されておりましたが、和解により終結しました。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、ＴＦＴ液晶ディスプレイに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで民事訴訟を提起されております。また、当社および当社の欧州子会社は、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者から英国で民事訴訟を提起されております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

１．当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式　1,667,124,490株

【金融商品に関する注記】

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産などに限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクや支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

電子記録債務、支払手形及び買掛金、未払金ならびに未払法人税等は、１年以内の支払期日であります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達であり、返済日は連結決算日後、最長で６年後であります。借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。なお、借入金に係る一部の契約には財務制限条項が付されております。

また、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを防ぐ目的で、先物為替予約取引を利用しており、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、主要金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）２.参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差　額
(1) 現金及び預金	398,673	398,673	－
(2) 受取手形及び売掛金	81,866	81,866	－
(3) 未収入金	16,155	16,155	－
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	3,392	1,901	(1,491)
その他有価証券	2,595	2,595	－
(5) 電子記録債務	(9,246)	(9,246)	－
(6) 支払手形及び買掛金	(76,882)	(76,882)	－
(7) 未払金	(33,161)	(33,161)	－
(8) 未払法人税等	(5,041)	(5,041)	－
(9) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	(238,806)	(240,980)	(2,174)
(10) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	(5,536)	(5,696)	(160)

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 電子記録債務、(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(9) 長期借入金、(10) リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	209百万円

非上場株式は市場性がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

【１株当たり情報に関する注記】

１．１株当たり純資産額　227 円 63 銭
　　１株当たり当期純利益　51 円 76 銭

【その他の注記】

１．事業構造改善費用

当社グループは、強靭な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造対策などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

なお、事業構造改善費用（12,702百万円）の内訳は次のとおりであります。

	（百万円）
割増退職金等人件費関係費用	2,737
減損損失	3,725
その他（※）	6,240
計	12,702

(※)その他の主な内容は、拠点集約に伴う設備撤去費用や設計・開発拠点の再編に係る設備の移設費用などを計上したことによるものです。

２．減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
兵庫県伊丹市 山形県鶴岡市 山梨県中巨摩郡昭和町 滋賀県大津市 他	処分予定資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品、土地、建設仮勘定、ソフトウェア、無形固定資産その他
台湾 中国 他	遊休資産	建物及び構築物、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品

当社グループは、原則として、会社または事業所を基本単位としてグルーピングを行っており、重要な遊休資産および処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

強靭な収益構造の構築に向けた生産構造対策の一環として譲渡を決定した、あるいは生産集約や拠点の統廃合の方針に伴い利用見込みが無くなった処分予定資産などのうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(3,752百万円)として特別損失に計上しております。

このほか、利用見込みの無い遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(323百万円)として計上しております。

処分予定資産および遊休資産は、合わせて4,075百万円の特別損失を計上しております。

なお、減損損失には、事業構造改善費用(3,725百万円)および事業構造改善費用以外の減損損失(350百万円)が含まれております。

減損損失(4,075百万円)の内訳は次の通りであります。

	(百万円)
建物及び構築物	2,897
機械及び装置	214
車両運搬具及び工具器具備品	184
土地	754
建設仮勘定	13
ソフトウェア	12
無形固定資産その他	1
計	4,075

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、処分見込価額から処分費用を控除した額により合理的に算定しておりますが、売却が困難であるものなどについては、正味売却価額を零としております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」等が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年４月１日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、平成28年４月１日に開始する連結会計年度から平成30年３月31日までに解消が見込まれる一時差異については30.86%、平成30年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%に変更されます。

なお、この税率変更による連結計算書類に与える影響は軽微であります。

【企業結合等に関する注記】

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

（当社および国内の当社子会社を当事者とする設計・開発機能の再編）

当社グループ内の設計・開発機能の再編として、平成27年４月１日付けで、当社および国内の当社子会社を当事者とする設計・開発機能の吸収分割、連結子会社同士の吸収合併および商号の変更を行いました。当該吸収分割および合併の概要は以下のとおりであります。

１.取引の概要

(1) 当社のデバイス・ソリューション開発機能を吸収分割により㈱ルネサスソリューションズへ移管しました。

(2) 当社の開発支援機能を吸収分割によりルネサスエンジニアリングサービス㈱へ移管しました。

(3) ㈱ルネサスソリューションズのキット、プラットフォーム、分野ソリューションおよび拡販インフラの各開発機能などを吸収分割により当社に移管しました。

(4) 当社の設計・開発関連の子会社である㈱ルネサスソリューションズは、同じく当社の設計・開発関連の子会社であるルネサスシステムデザイン㈱を吸収合併し、ルネサスシステムデザイン㈱に商号変更しました。

２.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【重要な後発事象に関する注記】

１．熊本地震の影響について

平成28年４月14日以降に熊本県を中心として発生した「平成28年熊本地震」により、当社の連結子会社であるルネサスセミコンダクタマニュファクチュアリング(株)の川尻工場において設備部品の一部などが被害を受けました。その後、川尻工場のクリーンルーム内の再調査を実施していましたが、検証した結果、生産再開の目途がついたことから、４月22日より一部工程において生産を再開しております。

また、当社製品の製造委託先の一部においても本地震の被害を受けましたが、当該製造委託先などと協力して早期復旧に努めております。

なお、当該災害による損害額は現在調査中であります。

個別注記表

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

１．資産の評価基準および評価方法

①有価証券

子会社株式および関連会社株式‥‥‥‥‥ 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 移動平均法による原価法

②デリバティブ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 時価法

③たな卸資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 下記評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品	注文生産品‥‥‥‥	個別法
	標準量産品‥‥‥‥	総平均法
仕掛品	注文生産品‥‥‥‥	個別法
	標準量産品‥‥‥‥	総平均法
原材料及び貯蔵品	‥‥‥‥‥‥‥‥‥	主に総平均法

２．固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）‥‥‥ 定額法

②無形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産‥‥‥‥ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産‥‥‥‥ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 定額法

３．引当金の計上基準

①貸倒引当金‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

③製品保証引当金‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

④債務保証損失引当金‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。

⑤事業構造改善引当金‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。

⑥偶発損失引当金‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

４．退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

５．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

６．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

（損益計算書）

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」につきましては、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

【貸借対照表に関する注記】

１．担保資産および担保付債務

(1) 担保資産

製品	25,444 百万円	(-) 百万円
仕掛品	28,835 百万円	(-) 百万円
原材料及び貯蔵品	1,242 百万円	(-) 百万円
建物	24,277 百万円	(24,174) 百万円
構築物	2,253 百万円	(2,253) 百万円
機械及び装置	21,243 百万円	(21,243) 百万円
土地	16,324 百万円	(13,174) 百万円
計	119,618 百万円	(60,844) 百万円

(2) 担保付債務

1年内返済予定の長期借入金	25,000 百万円	(25,000) 百万円
リース債務（流動負債）	5,051 百万円	(-) 百万円
長期借入金	213,806 百万円	(213,806) 百万円
計	243,857 百万円	(238,806) 百万円

（注）担保資産および担保付債務のうち（ ）内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表記しております。

２．有形固定資産の減価償却累計額　147,154 百万円

３．有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額に含めて表示しております。

４．保証債務等の残高

保証債務

関係会社	361 百万円
従業員の住宅ローンに対する保証	130 百万円

５．関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	100,420 百万円
短期金銭債務	168,166 百万円

【損益計算書に関する注記】

１．関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	402,134 百万円
仕入高	500,839 百万円
営業取引以外の取引による取引高	11,966 百万円

２．事業構造改善費用

当社は、強靭な収益基盤の構築に向けて、人的合理化施策を含む事業・生産構造改革などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。なお、事業構造改善費用（15,575百万円）の内訳は次のとおりであります。

子会社への事業構造改善支援金	9,300 百万円
拠点再編に伴う減損損失および費用	5,894 百万円
その他	381 百万円
計	15,575 百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	2,581 株

【税効果会計に関する注記】

「所得税法等の一部を改正する法律」等が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当社では平成28年４月１日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、平成28年４月１日に開始する事業年度から平成30年３月31日までに解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%に変更されます。

なお、この税率変更による計算書類への影響は軽微であります。

繰延税金資産の発生の主な原因は、欠損金、関係会社株式評価損失、退職給付引当金などであり評価性引当金を全額計上しております。また、繰延税金負債の発生の主な原因は、合併受入資産評価差額などであります。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備などの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社および関連会社等

（単位　百万円）

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注４）	科　目	期末残高（注４）
子会社	ルネサスセミコンダクタマニュファクチュアリング（株）	所有 直接 100%	当社が販売する一部製品の購入	製品の購入（注１） 事業構造改善費用 資金の預り（注２） 担保受入（注３）	151,944 9,460 － 30,223	買掛金 － 預り金 －	18,360 － 13,930 －
子会社	ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ(株)	所有 直接 100%	当社が販売する一部製品の購入	製品の購入（注１） 資金の貸付（注２） 担保受入（注３）	42,939 20,000 37,283	買掛金 短期貸付金 －	8,245 16,392 －
子会社	ルネサスシステムデザイン㈱	所有 直接 100%	当社が販売する製品の設計および開発委託	製品の購入（注１）	39,054	買掛金	12,095
子会社	ルネサス セミコンダクタ・シンガポール社	所有 直接 100%	当社が販売する一部製品の購入	資金の預り（注２）	－	預り金	11,854
子会社	ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社	所有 直接 100%	当社製品の販売、設計および開発委託	製品の販売（注１）	71,662	売掛金	10,838
子会社	ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社	所有 間接 100%	当社製品の販売、設計および開発委託	製品の販売（注１） 資金の預り（注２）	90,931 －	売掛金 預り金	15,773 13,160
子会社	ルネサス エレクトロニクス・上海社	所有 直接 100%	当社製品の販売	資金の預り（注２）	－	預り金	8,175
子会社	ルネサス エレクトロニクス・香港社	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売（注１） 資金の預り（注２）	71,982 －	売掛金 預り金	12,004 9,218
子会社	ルネサス エレクトロニクス・台湾社	所有 直接 100%	当社製品の販売	資金の預り（注２）	－	預り金	17,269

取引条件および取引条件の決定方針等

（注１） 価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。

（注２） 子会社に対する資金の貸付および子会社からの資金の預りの条件は、市場金利を勘案して決定しております。
資金の貸付については、貸付金限度額を示しております。

（注３） 当社の銀行借入に対して担保提供を受けております。詳細につきましては、【貸借対照表に関する注記】をご参照ください。

（注４） 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【１株当たり情報に関する注記】

１株当たり純資産額　169円 52銭

１株当たり当期純利益　39円 32銭

【企業結合等に関する注記】

当社は平成27年４月１日付けで、設計・開発機能の再編として、当社および国内の当社子会社を当事者とする設計・開発機能の会社分割、吸収合併および商号の変更を行いました。これに伴い当社はデバイス・ソリューション開発機能を㈱ルネサスソリューションズへ、開発支援機能をルネサスエンジニアリングサービス㈱へ吸収分割により移管し、㈱ルネサスソリューションズのキット、プラットフォーム、分野ソリューションおよび拡販インフラの各開発機能を当社に吸収分割により移管しました。㈱ルネサスソリューションズは同じく当社の設計開発関連の子会社であるルネサスシステムデザイン㈱を吸収合併しルネサスシステムデザイン㈱に商号変更しました。

詳細は連結注記表【企業結合等に関する注記】をご参照ください。

【重要な後発事象に関する注記】

（熊本地震の影響について）

平成28年４月14日以降に熊本県を中心として発生した「平成28年熊本地震」により、当社の連結子会社であるルネサスセミコンダクタマニュファクチュアリング(株)の川尻工場において設備部品の一部などが被害を受けました。

詳細は連結注記表【重要な後発事象に関する注記】をご参照ください。